

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 1
北部西地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和3年4月1日時点)

名称	流山市北部西高齢者なんでも相談室地域包括支援センター	
所在地	流山市中野久木421(特別養護老人ホーム花のいろ内)	
法人名	社会福祉法人 あかぎ万葉	
センター長	高橋 和美	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	1人
	社会福祉士その他これに準ずる者	1人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	1人

(2) 担当地域情報 (令和3年4月1日時点)

担当地域	深井新田、平方村新田、西深井、平方、東深井の一部、美原1～4丁目、北、富士見台1～2丁目、小屋、中野久木、南、西初石1丁目(73番地を除く)、上新宿新田35番地～98番地	
人口	14,561人	
65歳以上人口	4,734人(高齢化率)	32.5%
75歳以上人口	2,424人	
要介護者数・要支援者数	1,087人	23.0%
居宅介護支援事業所	8か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	9か所
	訪問看護事業所	2か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	4か所
	通所リハビリテーション事業所	2か所
	訪問リハビリテーション事業所	2か所
	短期入所生活介護事業所	3か所
	短期入所療養介護事業所	1か所
	特定施設入居者生活介護事業所	1か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	1か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	2か所
	認知症対応型通所介護事業所	1か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	1か所
	ケアハウス	0か所
地域包括支援センターの運営方針	・要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を実現するための地域まちづくりの中核的な役割を果たせることを目指します。 ・「身近な相談窓口」として積極的に地域に出向き顔の見える関係を作り、関係機関とのネットワークを強化することを目指した活動をしていきます。	
地域特性と課題	北部西地域は高齢化率が高い地域です。生活環境面として、江戸川土手沿いなどは公共交通網が未整備のエリアが多い状況です。また中心部に近い地域では昭和50年頃に建設された中高層集合住宅が多数あり、エレベーターの設置がないことから筋力低下などのある高齢者は買い物、受診などの外出や通所系サービスの利用に支障が出ており、訪問型サービスが主流になることで引きこもり状態を招きやすいです。さらに高齢化によって8050問題の表面化や支援の複雑化が生じています。	

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 2
北部西地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和2年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	地域の高齢者の相談窓口としてセンターの周知を図ります。関係機関が有機的に活動できる地域支援ネットワークの構築を図ります。	
	(具体的対策)	・地域のサロン、自治会、老人会などに参加しセンターの役割についての説明、出前講座の開催、チラシを配布しながら周知。 ・ホームページ、広報誌(年12回)の発行。 ・介護予防体操、サロンなどの開催。 ・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加。
	(実績)	(周知活動) ・相談件数 2,647件 (来所相談件数:276件 電話相談数:1,514件 メール:145件 訪問:712件) (ネットワーク) 地域ケア会議(年2回)民児協定例会の参加(年14件)自治会サロン(年5回)、出前相談(年11回)ケアマネ交流会(年2回)
	(評価)	・いきいきサロンや自治会、老人会などに参加し、包括について説明、出前講座の開催、チラシを配布しながら周知を行った。 ・コロナ禍で外出ができない高齢者の体力低下予防として、ホームページを活用し、毎月発行する広報誌にて自宅でもできる体操について情報提供を行った。 ・ふれあいの家での出前相談、体操に重点を置いた。西深井3回/月、北2回/月、 कोरो一会1回/月、北部西2回/月実施し、関係づくり強化を行った。介護予防体操の参加者は20名弱に増え、介護予防への意識を高め、開かれた包括の周知活動ができた。
重点目標 2	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域、街づくりを目指します。	
	(具体的対策)	・認知症の理解や啓発に努める。認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の開催。地域で活動する認知症サポーターへの講座協力、連携を図る。 ・認知症の人たちを支える家族のつどい会開催。認知症地域支援推進委員会参加。 ・地域に積極的に向向く。実態把握と地域ケア会議などを活用し地域課題抽出、改善に繋げていく。
	(実績)	・出前講座にて、認知症に関する講座を行った。年9回 ・認知症家族の会開催 年2回 ・認知症地域支援推進委員会参加 年5回 ・小学校への認知症サポーター養成講座を開催する予定であったが、緊急事態宣言により中止となった。 ・地域ケア会議、年2回実施
	(評価)	認知症サポーター養成講座については、小学校より依頼を受けていたが、緊急事態宣言により中止となった。今後オンラインでの開催も含め、養成講座ができるよう準備し周知していく。地域の企業に対しても、認知症に対する理解を深めていただくことを目的に養成講座の開催ができることを積極的に伝えた。 認知症家族の会を今年度から開催し、日頃の介護の苦労や思いを表出していただき、思いを吐き出す場の提供、把握することができた。

(2) 令和3年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

地域の高齢者の相談窓口としてセンターの周知を図ります。関係機関に有機的に活動できる地域支援ネットワークの構築を図ります。	
(具体的対策)	・地域のサロン、自治会、老人会などに参加しセンターの役割についての説明、出前講座の開催、チラシを配布しながら周知。 ・ホームページの活用、広報誌の発行(月1回)。 ・介護予防体操、出前相談、出前講話などの開催。 ・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加。

重点目標 2

認知症や障害があっても、高齢者やその家族が住み慣れた地域で、自分らしく、当たり前の権利を守りながら暮らしを続けることができる地域、街づくりを目指します。	
(具体的対策)	・認知症の理解や啓発に努める。認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の開催。地域で活動する認知症サポーターへの講座協力、連携を図る。 ・認知症の人たちを支える家族のつどい会開催。認知症地域支援推進委員会参加。 ・地域に積極的に向向く。実態把握と地域ケア会議などを活用し地域課題抽出、改善に繋げていく。 ・高齢者虐待防止、成年後見制度、消費者被害防止の普及啓発。地域に向向き周知、注意喚起を継続的に行い講座を企画、開催する。

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 3
北部西地域包括支援センター

3 各業務

	令和2年度事業報告					令和3年度事業計画				
	計画	実施			評価	目標	計画			
総合相談支援業務	1. 地域包括支援センターの周知、適切な対応に努める ・チラシ、ホームページ、広報誌の活用 ・地域のサロン、会合、体操教室などに参加、開催 ・地域ケア会議、開催。 ・自治会との連携。 2. 介護者支援 ・介護者の会開催、参加の呼びかけ 3. 職員のスキルアップ ・積極的に研修に参加しスキルアップを行う 4. 相談対応の向上 ・関係機関との連携、フォローアップの強化 ・地域の見守り巡回強化。	総合相談	電話	(延)	1,514件	1. 年12回広報誌を発行し、地域のサロンや自治会の会合に参加し、体操教室を年間23回開催。コロナで来所相談件数が減ったため、今後は訪問を主流とし、感染症対策を行い相談体制を整える。 2. 認知症家族会を開催し、介護者が思いを表出でき、好評だった。介護者の悩みを聞き、実態の把握を行った。 3. 積極的に研修に参加し、職員のスキルアップをはかったが、多岐に渡る包括業務遂行のための知識・スキル不足があった。 4. 8050問題、セルフネグレクト、近所トラブル、機能不全家族など、対応困難ケースが増加し、関係機関との連携をとりながら対応を行った。	1. 地域包括支援センターの周知、適切な対応に努める 2. 相談対応の向上 3. 職員のスキルアップ	1. 地域包括支援センターの周知、適切な対応に努める。 ・チラシ、ホームページ、広報誌の活用。 ・地域のサロン、会合、体操教室などに参加、開催。 ・地域ケア会議開催。 ・自治会との連携。 ・関係機関との連携に関しても訪問を主流に、オンラインを活用しながら積極的に行う。 2. 相談対応の向上 ・地域の見守り巡回強化 ・多様な相談対応のため、関係機関との連携強化を図る ・8050問題のリスト化、機能不全家族の実態把握 3. 職員のスキルアップ ・包括の相談業務対応に必要な知識不足を解消するため、積極的に研修に参加し、スキルアップを図る。		
			来所	(延)	276件					
			訪問	(延)	712件					
			その他	(延)	145件					
			計	(延)	2,647件					
地域包括支援ネットワーク構築	・民児協定例会参加 ・障害者関係機関との連携 ・地域マップの作成、更新 ・自治会主催の会合や行事に参加 ・年12回広報誌を発行	実態把握	・認知症家族会の開催 ・民生委員との情報共有 ・8050世帯のリスト化 ・機能不全家族の実態を把握							
			オンラインを含めた研修への積極的な参加							
権利擁護業務	1. 高齢者虐待 ・高齢者虐待への対応。早期発見、すみやかに実態把握を行い、迅速な対応に努める ・流山市虐待防止ネットワークとの情報の共有を行う ・ケアマネ、関係機関、住民への啓発活動を行う 2. 成年後見制度 ・成年後見制度の活用支援 ・地域住民に向け、制度の正しい理解、普及啓発を行う 3. 消費者被害 ・消費者被害について啓発を行う ・消費者センターとの連携	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	7件	1. 高齢者虐待通報を受けた際には、関係機関との連携のもと、すみやかに実態把握の対応を行った。 また、虐待と認定されないケースについても、何かしらの問題を抱えていることが多いために、関係機関と連携し対応にあたった。 2. 地域の会合にて成年後見制度の正しい理解や普及啓発に向けた活動を行った。 3. 訪問時に個別で案内を行った。地域住民に向け、ミニ講座や広報誌で広く周知活動を行った。 ケアマネから相談を受けるケースも多く、その都度、警察や消費者センターと連携し対応を図った。 地域ケア会議において、消費者センターの方に参加いただき、連携を図った。	1. 高齢者虐待 2. 成年後見制度 3. 消費者被害	1. 高齢者虐待 ・高齢者虐待への対応。早期発見、すみやかに実態把握を行い、迅速な対応に努める。 ・流山市虐待防止ネットワークとの情報の共有を行う。 ・ケアマネ、介護保険事業所、住民への周知活動を行う。 ・虐待研修に積極的に参加し、スキルアップに努める。 2. 成年後見制度 ・成年後見制度の活用支援。 ・地域住民に向け、制度の正しい理解、普及啓発を正しく行う。 3. 消費者被害 ・消費者被害の啓発を行う。 ・ケアマネ、介護保険事業所からの情報収集を行うことで、消費者被害を未然に防止できるよう、連携を図る。 ・消費者センターとの連携。		
			(うち虐待ありと判断)	(実)	1件					
		消費者被害の防止・対応	・地域との会合にて周知 ・広報誌にて情報提供							
			・地域との会合にて周知 ・訪問時個別相談							
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度等の普及啓発	成年後見制度	(実)	4件				
				(うち申立て支援)	(実)	2件				
				(うち市長申し立て)	(実)	2件				
				日常生活自立支援事業	(実)	0件				
				申し立て支援について成年後見が2件、市長申し立てが2件、任意後見は0件						
		その他								
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 介護支援専門員へのサポート ・個々の介護支援専門員へのサポートを専門職と関係機関との連携を行い支援体制を作る 2. 介護支援専門員の資質向上のための研修会 ・ケアマネ交流会を年6回企画しアンケートを基に研修内容を検討していく 3. 地域ケア会議の活用 ・ケアマネからの困難事例のケースでの開催 ・地域の課題などを抽出し検討会を行っていく	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	2回	1. 個々の介護支援専門員から困難事例に関する相談があった時には、包括内3職種で検討を重ねながら、相談・同行訪問を行い対応した。 2. ケアマネ交流会はコロナ禍で、資料を提示しアンケートを取る方法、およびZOOMでの開催となった。集まってくる開催ができず、ケアマネ同士の交流を行うことができず、横の連携が不十分であったことが今後の課題として残った。 3. 地域ケア会議にて、高齢独居男性への支援が挙げられ、支援方法を検討したことで、地域課題が可視化された。	1. 介護支援専門員へのサポート 2. 介護支援専門員の資質向上のための研修会 3. 地域ケア会議の活用	1. 介護支援専門員へのサポート ・個々の介護支援専門員へのサポートとして、専門職・関係機関と連携し、包括内3職種で検討を重ね、相談・同行訪問等の支援体制を作る。 2. 介護支援専門員の資質向上のための研修会 ・ケアマネ交流会を年6回企画し、研修内容を検討。 ・オンライン等開催方法を検討し、資質向上及び、ケアマネ同士の横の連携が取れる研修内容とする。 3. 地域ケア会議の活用 ・ケアマネからの困難事例のケースでの開催。 ・地域の課題を抽出し検討会を行う。		
			(延)	27人						
		介護支援専門員への個別支援	・終活について資料配布、アンケート回収にて実施 ・高齢者の口腔ケアの実践(ZOOM開催)							
			相談件数	(延)	42件					
		地域ケア会議	・包括内3職種で検討を重ねながら、困難事例について相談、同行訪問を行った							
			推進		0件					
			個別		2件					
自立支援型			1件							
その他	・ケアマネからの事例(3事例) ・高齢独居男性の支援について(個別1事例、自立支援型2事例)									
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に行う ・予防プラン業務を適切に行う ・委託ケースの適切な管理を行う ・社会資源の把握と情報提供	包括作成件数	総合事業対象者		28件	1. 予防プラン業務を適切に行い、委託ケースの適切な管理を行った。 ・市内の委託先がなく、市外の居宅とも連携が必要。 ・包括職員のケアマネジメント力が必要。 ・地域マップを活用し、社会資源把握と情報提供を行った。	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に行う 2. 介護予防の意識と参加の呼びかけ	1. 介護予防ケアマネジメント ・予防プラン業務を適切に行い、市内外居宅と連携をとり、ケースの適切な管理を行う。 ・包括職員ケアマネジメント力強化。 ・社会資源の把握と情報提供を行うために地域マップを更新する。		
			要支援1		241件					
			要支援2		192件					
			小計		461件					
		委託事業所作成件数	総合事業対象者		68件					
			要支援1		348件					
			要支援2		516件					
			小計		932件					
合計		1,393件								
その他										
事業間連携	1. 地域全体で認知症になっても住み続けられる街づくり ・認知症サポーター養成講座を計画。 ・認知症家族の会 年6回計画 ・認知症地域支援推進員連絡会に定期的に出席 ・地域での定期的な出前相談会開催 2. 介護予防の意識と参加の呼びかけ ・介護予防体操教室開催 ・地域に出向き介護予防講座を行う	一般介護予防事業	地域のサロンや自治会の会合にて、定期的に介護予防の講話を行った。介護予防体操を行った。 23回/年			1. 小学校の認知症サポーター養成講座はコロナで中止となり、地域・企業にも開催の声掛けを行ったが、実施には至らず。 ・認知症家族の会を2回開催。 ・認知症地域支援推進員連絡会へ定期的に出席した。 2. 包括開催の介護予防体操教室を2回/月開催。自治会の集まりなどにおいて、出前体操を3回/月、出前講話3回/月、出前相談1回/月を行い、介護予防の意識を高めた。出前講話では、認知症、成年後見制度、消費者被害、コロナ感染症について啓発、情報提供を行った。出前相談では日常の困りごとの相談を受けた。	1. 地域全体で認知症になっても住み続けられる街づくり 2. 介護予防の意識と参加の呼びかけ	1. 地域全体で認知症になっても住み続けられる街づくり ・認知症サポーター養成講座の開催方法を検討し、地域への呼びかけを強化していく。 ・認知症家族の会 年6回計画。 ・認知症地域支援推進員連絡会への定期的な出席。 ・地域での定期的な出前講話を開催。 2. 介護予防の意識と参加の呼びかけ ・介護予防体操教室開催。 ・地域に出向き、介護予防体操・介護予防講話・出前相談を定期的に行う。 ・地域住民が行っている音楽療法などの積極的なコラボレーションを行う。		
			生活支援体制整備事業							
		在宅医療介護連携推進事業	在宅医療介護連携推進会議・つむぐ会参加							
			認知症サポーター養成講座	(回)	0回					
		認知症の人やその家族への支援	家族会	(延)	0人					
			認知症地域支援推進員としての活動	(回)	2回					
			認知症初期集中支援チームとの連携	(延)	4人					
			定例会議への参加							
		その他	1事例							